



2025年5月8日

各位

会社名 燦ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 播島 聡
(コード番号 9628 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 横田 善行
経営企画部長
(TEL 06-6226-0038)

10年ビジョン数値目標の改定および中期経営計画（概要） ならびに資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、10年ビジョン数値目標の改定、および2025年度～2027年度を計画期間とする新たな中期経営計画（概要）を策定し、本日開催の取締役会において決議しました。

なお、中期経営計画の詳細については、決算期変更による影響と、2024年9月の株式公開買付け（TOB）による㈱きずなホールディングス統合後の影響について、グループ全体で中長期の営業収益や営業利益等の目標設定をするためには、より精度を高めて適切に算出する必要があること、および中期経営計画の目標を達成するために、グループ戦略における全体設計をより詳細化する必要があるため、2025年8月を目途に公表いたします。

1. 「10年ビジョン」数値目標の改定の背景

昨今、エンディング業界では同業他社に加えて異業種からの新規参入が相次ぎ、また、人口減少や超高齢社会の進行に伴い、お客様の価値観やニーズが大きく変化しています。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社は2022年に、2032年の創業100周年に向けた将来像として「10年ビジョン」を策定いたしました。本ビジョンでは、(1) 全国規模での出店拡大による事業基盤の強化、(2) ライフエンディングサポート事業の拡大による新たな価値提供の実現、の2点を重点方針として掲げております。具体的には、2031年度までにグループ全体で葬儀会館210会館体制の構築を目指すとともに、ライフエンディングサポート事業においては、シニア世代とご家族のクオリティ・オブ・ライフ向上に資するサービスを拡充し、同年度に売上100億円規模への成長を見込んでおります。

2024年度においては、葬儀会館の自社出店に加え、㈱きずなホールディングスをTOBにより連結子会社化した結果、グループ全体の葬儀会館数は267会館に達し、葬儀事業の拡大目標については計画を前倒しで達成いたしました。この実績を踏まえ、当社は新たな目標として葬儀会館数を「550会館」へと引き上げ、更なる拡大を目指してまいります。

2. 中期経営計画（概要）（2025年度～2027年度）の内容

葬儀事業拡大の目標達成の実績を踏まえ、2025年度からは、「10年ビジョン」の実現に向けた次なるステップとして、「中期経営計画（2025年度～2027年度）」を策定いたしました。本計画では、「10年ビジョンの実現に向け、次なるステップへ！ 変化を恐れず、新たなチャレンジ！」という方針のもと、引き続き、企業価値の一層の向上と更なる成長に向けた取り組みを強化し、「10年ビジョン」の着実な実現を目指してまいります。

「中期経営計画（2025年度～2027年度）」では、以下の4つの重点テーマに取り組んでまいります。

①Growth（成長）

事業基盤の拡大に向けて、引き続き全国主要都市への出店を積極的に推進してまいります。出店施策においては、家族葬ブランドの「エンディングハウス」および「家族葬のファミリーユ」を中心と

した自社展開を加速するとともに、M&A や他事業者との提携も活用し、グループ全体の成長を図ってまいります。

また、ライフエンディングサポート事業においても、新規サービス事業の開拓や、既存事業の拡充、グリーンケアサポート活動の拡大を通じ、売上拡大と事業領域の拡張を推進してまいります。

②Quality（品質）

㈱きずなホールディングスが有する家族葬のノウハウを活用し、家族葬領域における品質向上とサービス力の強化を図ってまいります。これにより、高まるニーズに的確に対応しながら、当社全体の品質水準をさらに引き上げてまいります。

また、企業価値の源泉である高品質・高付加価値なサービスを安定的に提供するため、クオリティマネジメントの仕組みを強化し、当社の強みであるサービス品質を一層磨いてまいります。あわせて、事業拡大に向けて、葬儀サービスを担う人財の早期育成と品質確保にも注力してまいります。

「日本一満足・感動いただけるサービス」の提供を継続することで、他社との差別化を図り、持続的な競争優位性の確立を目指します。

③Change（変革）

変革の取り組みとして、㈱きずなホールディングスとの経営統合（PMI）を推進し、機能・ノウハウの共有および重複機能の統合・最適化を進めてまいります。これにより経営効率を向上させるとともに、グループ全体のガバナンス体制の一層の向上を目指します。さらに、㈱きずなホールディングスとの統合を機に、決算期（3月末）を8月末に変更し、営業収益の季節変動要因の影響を緩和するとともに、事業運営の効率化を図ってまいります。

④Sustainability（持続可能性）

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、資本コストや資本収益性を意識した経営の実践を通じて企業価値向上を図り、早期にPBR1倍超となることを目指してまいります。資本収益性指標としてROEを採用し、効率改善を図るとともに、キャッシュ創出力を表す「EBITDA」を重要指標に追加いたします。また、キャピタルアロケーション方針の開示や、IR機能の強化、配当については累進配当方針に基づく株主還元強化を推進してまいります。

さらに、人的資本経営に注力し、ビジョン達成に必要なスキル・専門性を備える人財の採用・育成を進めてまいります。グループ内外を対象とした教育機関「燦ビジネスアカデミア」を設立し、人財育成基盤の強化を図るとともに、エンゲージメント向上施策を継続的に実施し、組織力の強化を図ってまいります。さらに、ESG・SDGsへの積極的な取り組みを通じて、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指してまいります。

これらの取り組みを通じて、当社は変化する社会ニーズに応えながら、ライフエンディング領域におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立し持続的な企業価値向上を実現してまいります。

3. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

本計画では、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、当社の資本コストや株価の現状分析を行った上で、本計画において掲げる各種、取組みについて資本コストを意識しつつ推進することとしており、これらの取組みによるさらなる成長を通じて当社の株価・企業価値の向上に努めてまいります。資本収益性指標としてROEを採用し、中長期的に安定して8%以上にすることを目指し、効率改善を図るとともに、キャッシュ創出力を表す「EBITDA」を重要指標に追加いたします。加えて、キャピタルアロケーション方針の開示や、IR機能の強化、配当については累進配当方針に基づく株主還元強化を推進してまいります。中期経営計画の詳細については、2025年8月を目途に公表いたします。添付資料も併せてご参照ください。

以 上



東証プライム
証券コード：9628

燦ホールディングス株式会社

10年ビジョン数値目標の改定 および 中期経営計画（概要） （2025年度～2027年度）

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー



SAN HOLDINGS, INC.

2025年5月8日

目次

1. 前中期経営計画（FY2022～2024）の振り返り…………… P.03
2. 10年ビジョン数値目標の改定…………… P.07
3. 中期経営計画（FY2025～2027）…………… P.09
4. 株主還元方針…………… P.18

1.

前中期経営計画 (FY2022~2024) の振り返り

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー

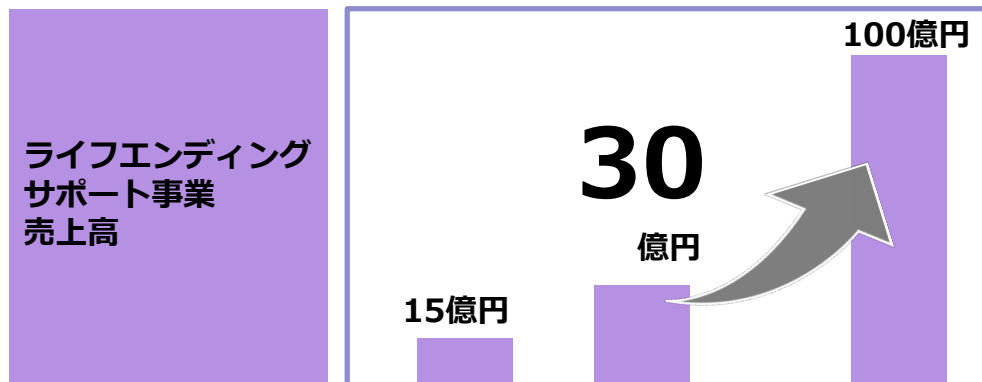
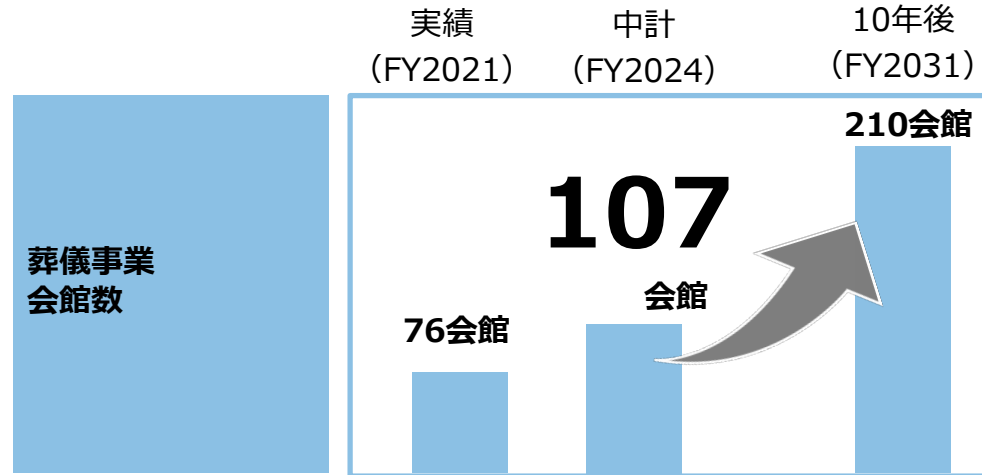


SAN HOLDINGS, INC.

前中期経営計画（FY2022～2024）の振り返り

■ 10年ビジョンの中長期目標に対する進捗状況

【新10年ビジョン中長期目標】



【FY2024目標達成状況】



2024年9月きずなHD連結子会社化により会館数が大幅に増加し、新10年ビジョンで掲げたFY2031の目標も前倒しで達成



コロナ影響により介護事業等の新規事業の遅れと、葬儀規模の縮小による返礼品等の単価減により目標未達となった

前中期経営計画（FY2022～2024）の振り返り

■ 中期経営計画 数値計画の達成状況

【営業収益】

FY2024 **319.8**億円

FY2024中計比139%

達成

営業収益
大幅増

【営業利益・率】

FY2024 **45.2**億円・**14.1**%

FY2024中計比 125%

達成

・▲1.7pt **未達**

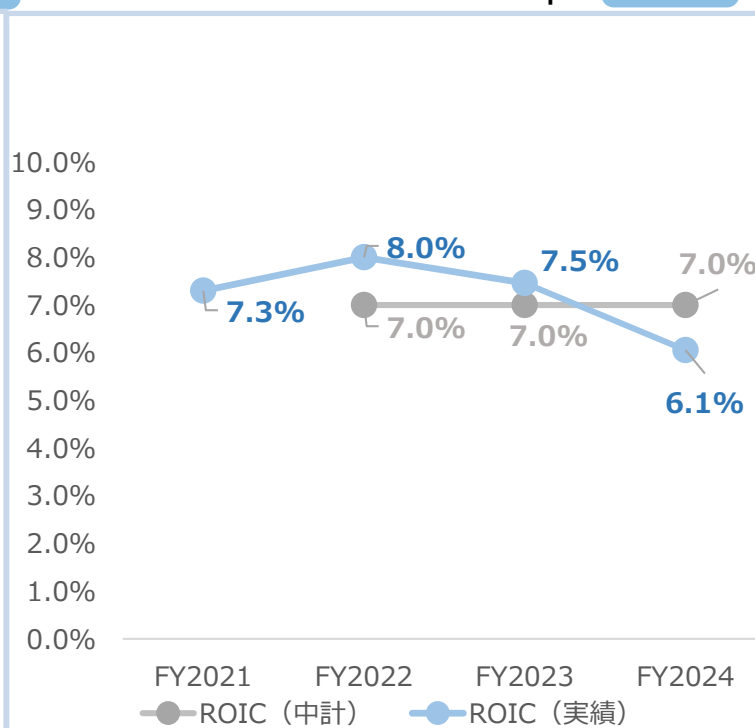
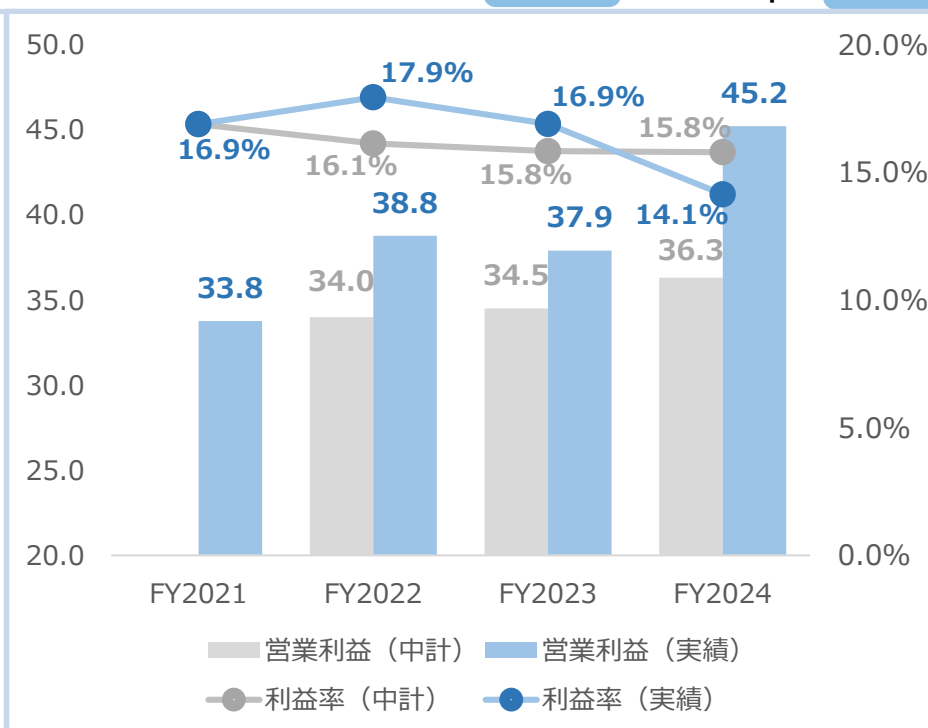
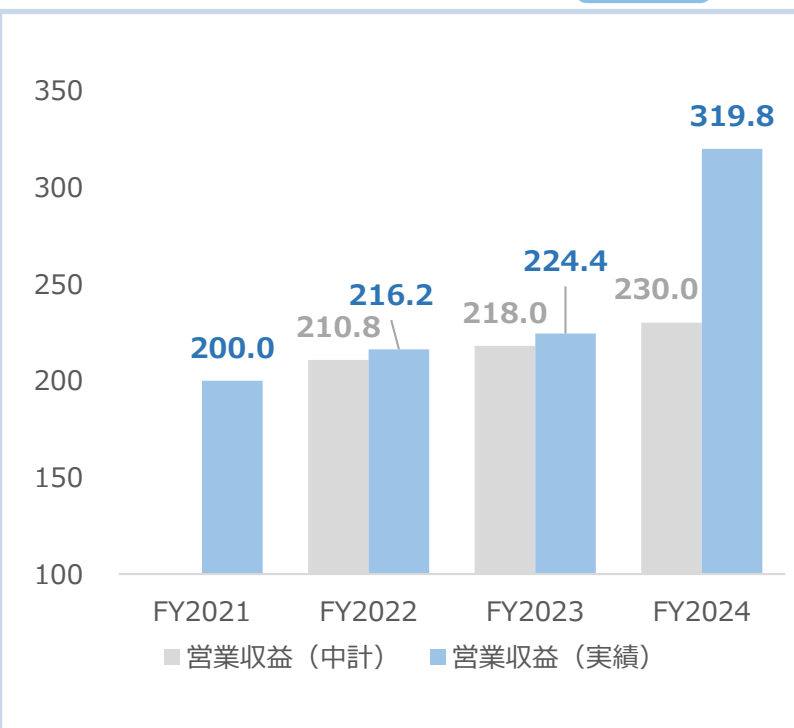
営業利益
大幅増

【ROIC】

FY2024 **6.1**%

FY2024中計比 ▲0.9pt

未達



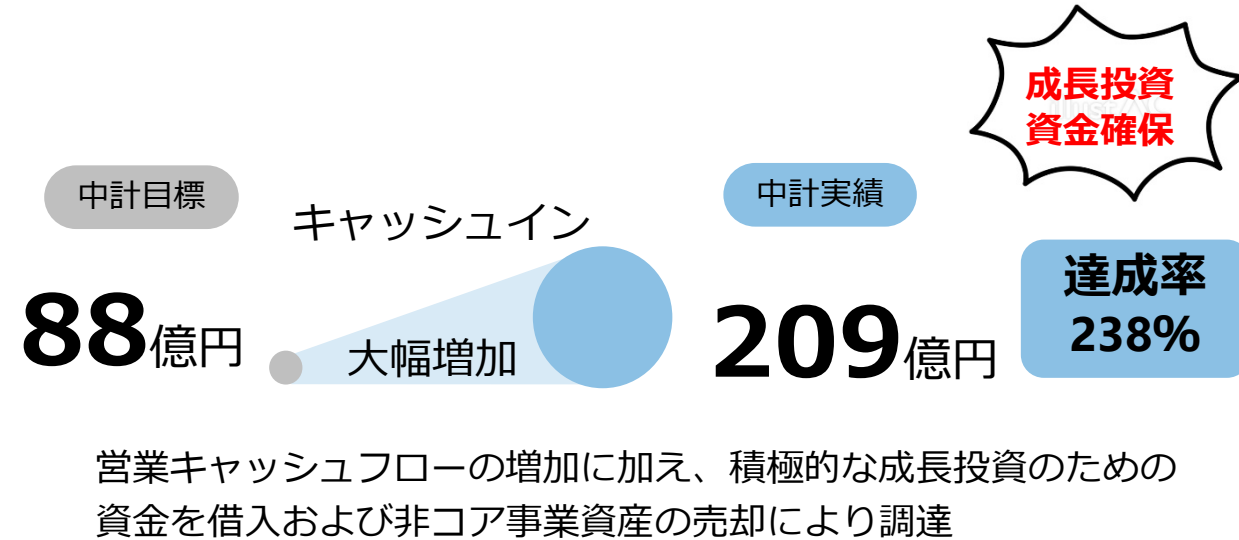
きずなHDの連結子会社化によりFY2024の営業収益が大きく増収、営業利益も左記に伴う利益増と売上の好調により増益となった。一方、営業利益率、ROICともきずなHD連結子会社化に伴い、のれんの償却が発生したことが主要因で低下。

前中期経営計画（FY2022～2024）の振り返り

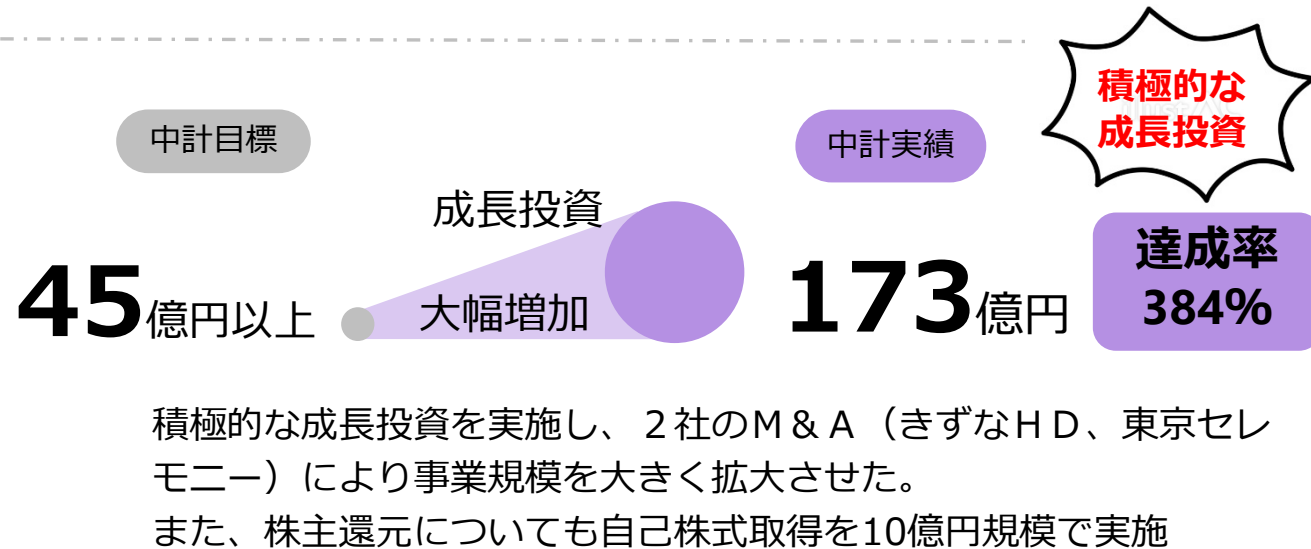
■ 中期経営計画 キャピタルアロケーションの達成状況

【キャピタルアロケーションの目標と実績】

		中計目標	中計実績
キャッシュ イン	営業キャッシュフロー	88億円	116億円
	手元預金および有利子負債の活用	- 億円	53億円
	資産売却	- 億円	39億円
	合計	88億円	209億円



		中計目標	中計実績
投資	成長投資（出店&M&A）	45億円以上	173億円
	維持投資他	10～15億円	11億円
	小計	55億円以上	184億円
株主 還元	配当		14億円
	自己株式取得		10億円
	小計		25億円
合計			209億円



2.

10年ビジョン数値目標の改定

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー

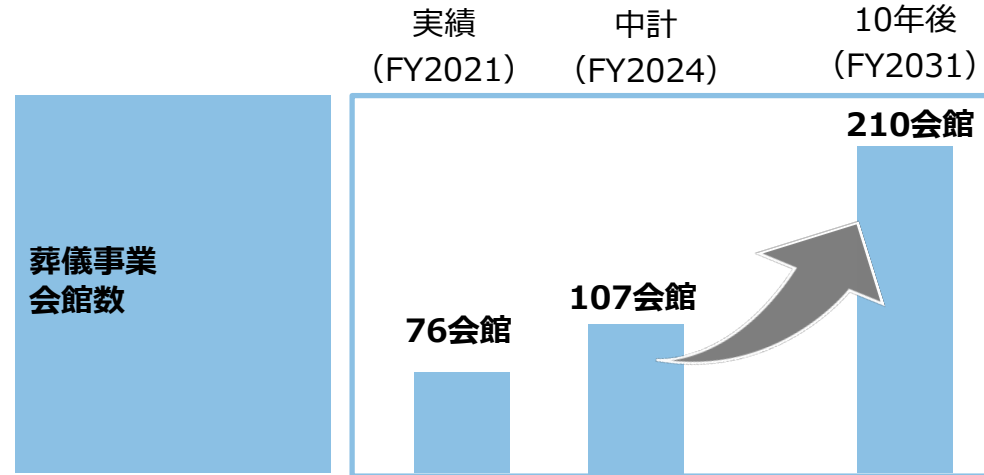


SAN HOLDINGS, INC.

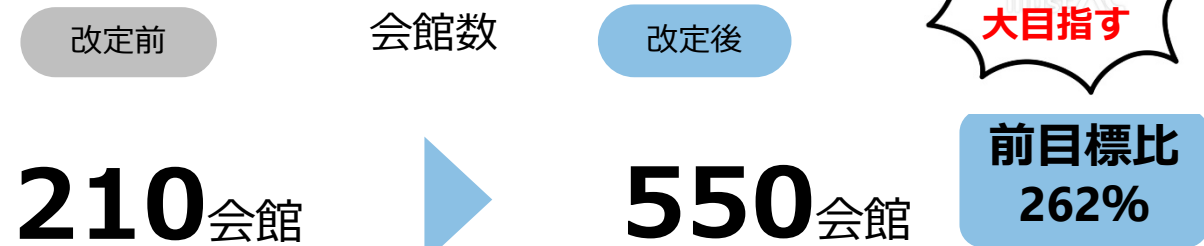
10年ビジョン数値目標の改定

■ 10年ビジョン「葬儀事業の会館数目標」は前倒しで達成したため、新たな目標として葬儀会館数を「550会館」に引き上げて更なる拡大を目指す

【10年ビジョン目標 見直し前】

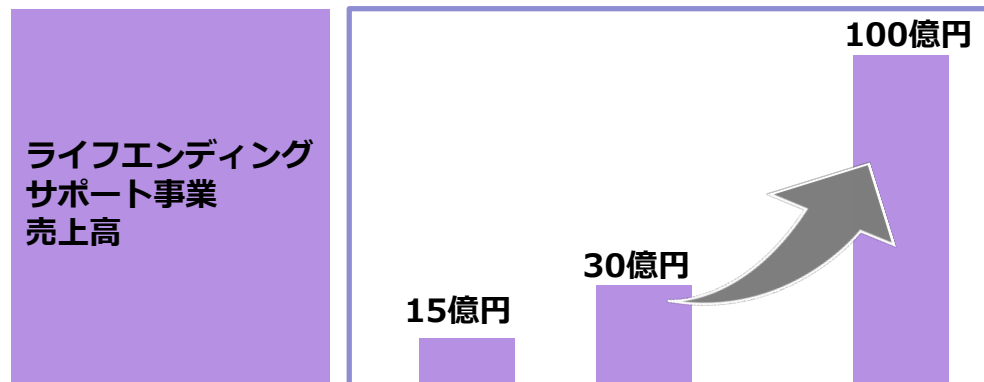


【見直し後】



FY2024で目標を前倒し達成。今後も日本全国の主要都市に事業展開エリアを拡大し、自社出店とM & Aにより会館規模550会館を目指す

実績 (FY2021) 中計 (FY2024) 10年後 (FY2031)



改定前 売上高 改定後



コロナによる新規事業拡大の遅れ等もありFY2024は目標未達となったが、成長に向けた取り組みを強化しFY2031での達成を目指す

3.

中期経営計画（FY2025～2027）

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー



SAN HOLDINGS, INC.

中期経営計画（FY2025～2027）

■方針

10年ビジョンの実現に向け、次なるステップへ！ 変化を恐れず、新たなチャレンジ！

●創業100年に向けて進むべき方向、ありたい姿

私たちは

「シニア世代とそこご家族の人生によりそい、ささえるライフエンディングパートナー」
として、日本一お客様に満足と感動を与えるサービスを提供し事業を成長させるとともに、
人生100年時代の社会に貢献します。

■策定の背景

エンディング業界、中でも特に葬儀業界は、昨今、同業者だけではなく、異業種からの新規参入が相次ぎ、その様子は大きく様変わりしています。

お客様の葬儀に対する考え方、価値観の変化、全国各地での事業者間の熾烈な競争、活発なM&Aによる業界の再編等、私たちの事業を取り巻く環境は大きく変わっています。

日本は今、人口の自然減が常態化し、超高齢化社会を迎えていますが、急速に変化している社会において、様々な課題が生じており、人生の終末期「ライフエンディング」におけるサポートを行うサービスや商品を、シームレスに提供することが求められています。

私たちは、2サイクル目となる「2025-2027 中期経営計画」に取り組むことで、次なるステップへと歩みを進め、

日本一お客様に満足と感動を与えるサービスを提供し事業を成長させ、人生100年時代の社会に貢献することで、「10年ビジョン」の実現を目指します。

中期経営計画（FY2025～2027）

10年ビジョンの実現に向け、次なるステップへ！ 変化を恐れず、新たなチャレンジ！

■重点テーマ

Growth

1. 葬儀事業の拡大
2. ライフエンディングサポート事業の拡大

Quality

1. 日本一満足・感動いただけるサービスを目指した仕組み強化

Change

1. きずなホールディングスとの経営統合（PMI）の推進
2. 決算期の変更による経営及び事業運営の効率化

Sustainability

1. 資本コストや資本収益性を意識した経営の実践を通じた企業価値向上
2. 人的資本経営の推進
3. ESG・SDGsへの積極的な取り組み

中期経営計画（FY2025～2027）

■重点テーマ

Growth

1. 葬儀事業の拡大

家族葬ブランド（エンディングハウス、家族葬のファミリーユ）を中心に日本全国の主要都市に事業展開エリアを拡大する

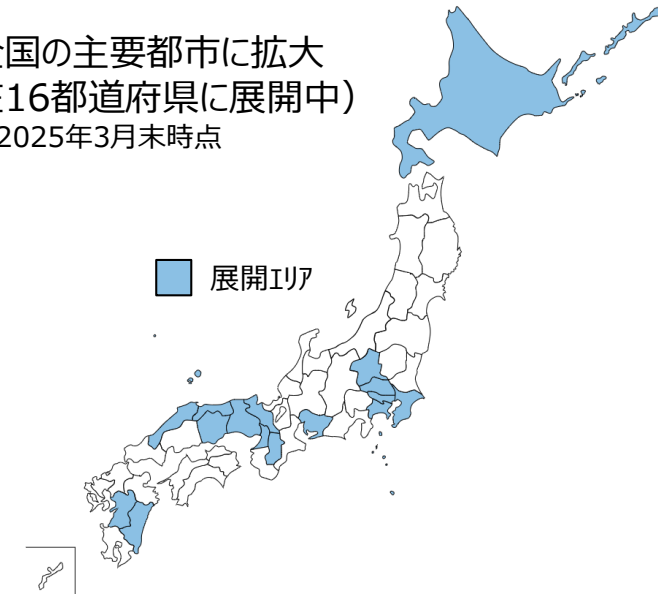
- 自社出店（エンディングハウス、家族葬のファミリーユブランド中心）による拡大
- M&A、他事業者との提携による拡大

2. ライフエンディングサポート事業の拡大

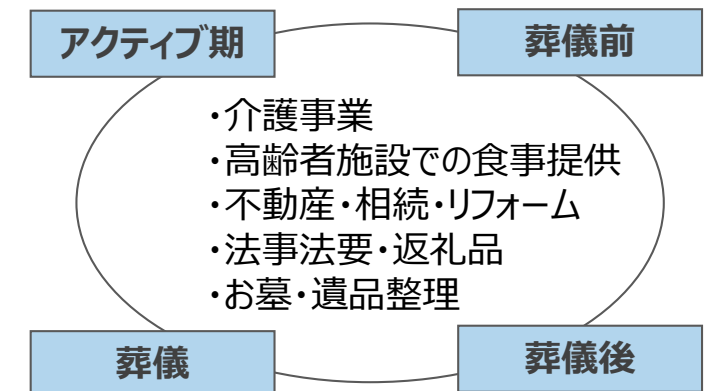
終活から葬儀後までのライフエンディングサポート事業分野を拡大し、お客様と家族の長期間のサポートを実現させる

- 既存のライフエンディングサポート事業の売上拡大
- 新しい高付加価値サービス事業の開拓
- サービスメニューの拡大・拡充
- グリーフケアサポート活動の拡大

日本全国の主要都市に拡大
（現在16都道府県に展開中）
※2025年3月末時点



「シニアライフのサポートパートナー」
モデルの構築



中期経営計画（FY2025～2027）

■重点テーマ

Quality

1. 日本一満足・感動いただけるサービスを目指した仕組み強化

企業価値の源泉である高品質・高付加価値なサービスを提供するためのクオリティマネジメントシステムを強化する
また、葬儀サービスを提供する人財の早期育成を行う

- お客さまアンケートの徹底による課題把握と品質向上の仕組み強化
- 葬儀サービスを行う人財の早期育成と品質確保
- 新しい付加価値商品・サービスの創出・提供

中期経営計画（FY2025～2027）

■重点テーマ

Change

1. きずなホールディングスとの経営統合（PMI）の推進

きずなホールディングスとの機能・ノウハウの共有および重複機能の統合・最適化を推進

- ガバナンス体制の整備（意思決定機能、予算統制、マネジメントレポートの統一化他）
- きずなHDのもつ家族葬のノウハウ活用による家族葬領域の強化および品質向上
- きずなHD展開エリアでの燦HD機能の有効活用（エンバーミング、グリーンケア等）
- 重複機能の統合・強化
- 共同購買の実施

2. 決算期の変更による経営及び事業運営の効率化

きずなホールディングスとの決算期統合を機に決算期を3月末から8月末に変更し、営業収益の季節変動要因の影響を緩和するとともに事業運営の効率化を図る

- 決算期統合に係る決算業務等の課題対応
- 決算期変更に対し、業績レポート等の比較可能性担保

中期経営計画（FY2025～2027）

■重点テーマ

Sustainability

1. 資本コストや資本収益性を意識した経営の実践を通じた企業価値向上

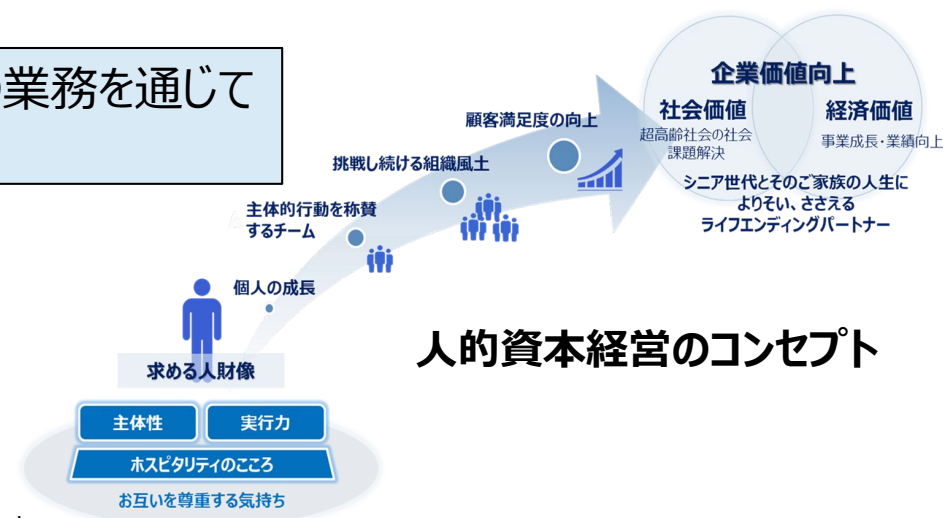
資本コストや資本収益性を意識した経営の実践を通じて企業価値向上を図り、早期にPBR 1倍超となることを目指す

- 資本効率の改善に向けた取り組みと資本効率目標の設定
- キャピタルアロケーション方針の開示とそれに沿った資金の使用
- 株主還元方針の見直し
- IRの強化

2. 人的資本経営の推進

当社の価値創造の源泉は、人財であるため、教育や研修、日々の業務を通じて自己の能力やエンゲージメントを向上を図る

- ビジョン達成に必要なスキル、専門性を備える人財を採用・育成
- グループ内外の人財育成・教育機関「燦ビジネスアカデミア」の立上げ
- エンゲージメント向上の具体的な取り組みを継続



中期経営計画（FY2025～2027）

■重点テーマ

Sustainability

3. ESG・SDGsへの積極的な取り組み

ESG・SDGsへの積極的な取り組みを継続し、社会課題の解決に寄与する

- 気候変動への対応
- エンバーミングによるより良いお別れの場の提供
- 訪日外国人客の本国への搬送や、海外渡航者の日本への搬送対応
- 遺族サポート「ひだまりの会」によるグリーフケア活動の拡大
- おひとりさま向けサービスの充実

※エンバーミングとは・・・エンバーミングとは、よりよいお別れのために、ご遺体に消毒殺菌・防腐・修復・化粧をし、生前のお姿に近づける技術

※グリーフケアとは・・・身近な人との死別を経験し、悲嘆に暮れる人を、悲しみから立ち直れるように支援すること。

中期経営計画（FY2025～2027）

■ 数値目標

重視する資本効率指標を「ROE」とし、中長期的に安定して「**8%以上**」にすることを目指す
 加えてキャッシュ創出力を表す「EBITDA」を重要指標に追加（数値目標は2025年8月公表予定）

- 【ROEの採用理由】 これまでは「ROIC」を資本指標としていましたが、株主視点でより自己資本の効率を意識し、効率改善を推進するため
- 【EBITDAの採用理由】 M&Aにより、のれん償却費が大きくなり、従来の「営業利益」だけでは、事業で稼ぐ力が見えづらくなったため、営業活動における「キャッシュ創出力」を表す「EBITDA」を追加

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

他の中期経営指標・キャピタルアロケーション方針につきましては、現在、詳細の検討を進めております。

決算期変更による影響と、2024年9月のTOBによる(株)きずなホールディングス統合後の影響について、グループ全体で、中長期の営業収益や営業利益等の目標設定をするためには、より精度を高めて適切に算出する必要があること、および中計目標を達成するためにグループ戦略における全体設計をより詳細化する必要があるため、中期経営計画の詳細については、2025年8月を目途に公表いたします。

(単位：百万円)

	FY2025 中計	FY2026 中計	FY2027 中計
売上高			
営業利益			
営業利益率	現在策定中 (2025年8月公表予定)		
EBITDA			
ROE	中長期的に安定して「8%以上」を目指す		

4.

株主還元方針の変更

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー



SAN HOLDINGS, INC.

株主還元方針の変更

■ より一層、株主の皆様へ報いる趣旨から**累進配当**を基軸とした株主還元の向上を目指す

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。

剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、**累進配当政策を採用し、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する**方針であります。

また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。

内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、I Tや、M & A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいります。

